



**副市長4人制提案せず  
市民・議会に責任転嫁**  
こんごう 彰治（政新クラブ）



**問**／副市長4人制を提案しなかった真意は。その責任を市民や議会に転嫁したように思える。

**答**／これまで市民や議会に説明してきたが、賛同いただける状況ではないと判断し見送った。

**市長公約実現へ向けどう取り組むのか**

**問**／政策アドバイザー制度導入へ向けた動きは。

**答**／当初の政策諮問委員と位置付けは変わるが、令和5年度当初予算での提案を検討している。

**問**／寺町地区の通年観光の検討状況は。

**答**／職員間の打合せや、寺院や地域住民との意見交換を行っている。丁寧に話し合いを進め、観光事業者の意見を聞き検討していく。

**問**／しがらみのない政治の公約は守られたのか。

**答**／選挙活動、政治活動においては、しがらみを持たない考えであるが、市長就任後は様々な分野の方と対話を重ね信頼関係を構築している。

**問**／市長選挙時に宮越氏と取り交わした政策協定は、全て反故にされているのではないか。

**答**／当初から、私が納得した政策しか取り組まないという考えであり、その点に変わりはない。

**上越教育大学周辺への新駅設置の考えは**

**問**／上越教育大学周辺への新駅設置の考えは。

**答**／利用者の増加に繋がるとは考えにくく、設置する考えはない。



**「労働者協同組合」設立に向けた後押しを!**  
杉田 勝典（公明党）



**問**／労働者協同組合は、多様な人材が働ける場の創出に繋がる。設立に向け積極的な推進を。

**答**／出資者、経営者、労働者が一体となった非営利の法人格で、介護や子育て、地域づくり等の担い手確保が期待される。周知に努めたい。

**働き方改革で生産性向上や心の豊かさを**

**問**／残業ゼロや男性育休取得率100%の促進を。

**答**／生産性の向上や市民の心の豊かさにも繋がる。ハッピー・パートナー企業への補助等で働き方改革を推進する事業者を後押ししたい。

**全国旅行支援で観光関連事業者の支援成果は**

**問**／令和4年10月に開始され、成果はどうか。

**答**／「令和3年より宿泊数が3割増えコロナ禍前に戻りつつある」、「クーポン利用が多く客単価が上がっている」との声も届き、経済効果が生まれている。今後も国や県の動向に合わせ、市としての支援策を検討していきたい。

**よしかわ杜氏の郷の譲渡先選定の根拠は**

**問**／優先交渉先を株式会社源建設にした根拠は。

**答**／地元の事業者であり、選定委員会の評価が最も高かった。経営持続性、財務内容の安定性が高く、未永く経営を担い、酒造文化と技術の継承等も達成できると判断した。



**児童虐待防止の広報・啓発の取り組みは**  
橋本 洋一（久比岐野）



**問**／児童相談所では、児童虐待対応の全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」を開設しており、また、同名の映画も制作されている。当市における児童虐待防止のための広報・啓発活動の取り組みはどうか。

**答**／国では、11月を「児童虐待防止推進月間」と定め、児童虐待防止のための広報・啓発活動を実施している。この推進月間に合わせて当市では、「体罰によらない子育てを広げよう」をテーマに、子育てのポイントや悩んだ時の相談先等について、広報上越などで周知啓発を行ったところである。また、多くの人から児童虐待への関心を持ってもらうために、映画「189」の自主上映を目指す。市民有志の取り組みを、市としても後援することとしている。

児童虐待は、子どもの心身の成長や人格の形成に深刻な影響を及ぼす重大な人権侵害であり、社会全体で取り組まなければならない大きな課題だと認識している。引き続き、啓発等を行い、地域全体で子どもたちを温かく見守り、健やかな育ちを支えながら、関係機関と連携して、より一層、虐待防止に取り組んでいく。

児童相談所 虐待対応ダイヤル

いち はやく 189

※一部のIP電話からはつながりません。